



---

# 経営に関するアンケート

---

## 報告書



令和7年度

岩沼市商工会

## 【目 次】

### I 調査概要

### II. 調査結果報告

#### 1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

（１）事業所（会社）の営業年数	4
（２）事業形態	4
（３）業種	5
（４）経営者の年代	5

#### 2. 現在の経営状況

（１）現在の経営状況	5
（２）売上状況の判断理由	1 2
（３）採算状況の判断理由	1 4

#### 3. 現在の営業状況

（１）主な販売・取引先の属性	1 6
（２）主な販売・取引先の商圏（複数回答）	1 7

#### 4. 現在の経営上の課題

1 8

#### 5. 後継者の有無・事業承継について

（１）後継者の有無	2 0
（２）後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等	
①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況	2 1
②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組み状況	2 1
③事業承継に向けた準備（財務・税務・人事等）の進捗状況	2 1
④事業承継者の属性	2 2
⑤事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	2 2

#### 6. 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

（１）親族・役員・従業員の中で後継者にしたい人材の有無	2 3
（２）後継者の説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否	2 4
（３）①売却や譲渡によって事業を引き継ぐ相手先候補の有無	2 5
②事業の売却・譲渡について相談する専門家の有無	2 5
③事業承継に関して気になっていることの有無	2 5

7. 事業承継に関する相談希望の有無	2 6
8. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率	2 7
9. 価格転嫁の状況	
(1) 昨今の仕入価格や人件費の上昇に対する販売価格への転嫁の状況	2 8
(2) 価格転嫁が難しい理由	2 9
10. 賃金引上げの対応状況	
(1) 過去一年間における従業員の賃金の対応	3 0
(2) 賃金を引き上げた理由	3 1
(3) 今後一年以内の賃上げの予定	3 2
11. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）	3 3

## I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 岩沼市商工会の会員で事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :
- |        |        |
|--------|--------|
| 回収票数合計 | 43 事業者 |
| 製造業    | 8 事業者  |
| 建設業    | 9 事業者  |
| 卸・小売業  | 8 事業者  |
| 飲食業    | 8 事業者  |
| サービス業  | 10 事業者 |
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 7 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
- ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
  - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
  - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。  
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」  
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

## Ⅱ．調査結果報告

### 1．調査対象者の内訳（回答者属性）

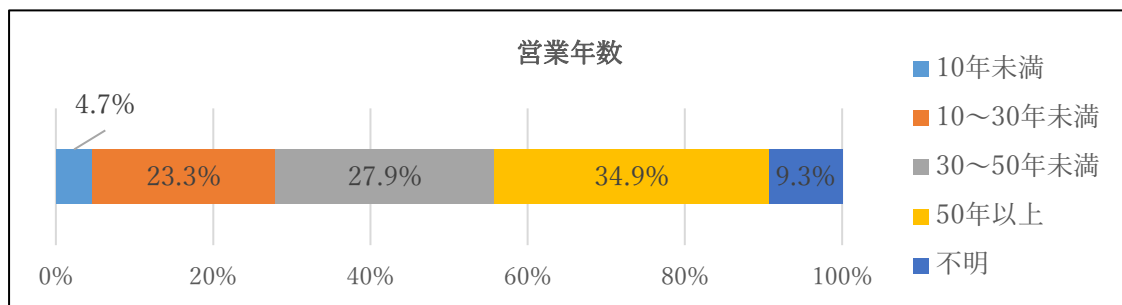
#### （1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 41.9%で最多となり、次いで、10～30 年未満 30.2%、30 年～50 年未満が 20.9%、となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 7.0%であった。

（図表 1-1）

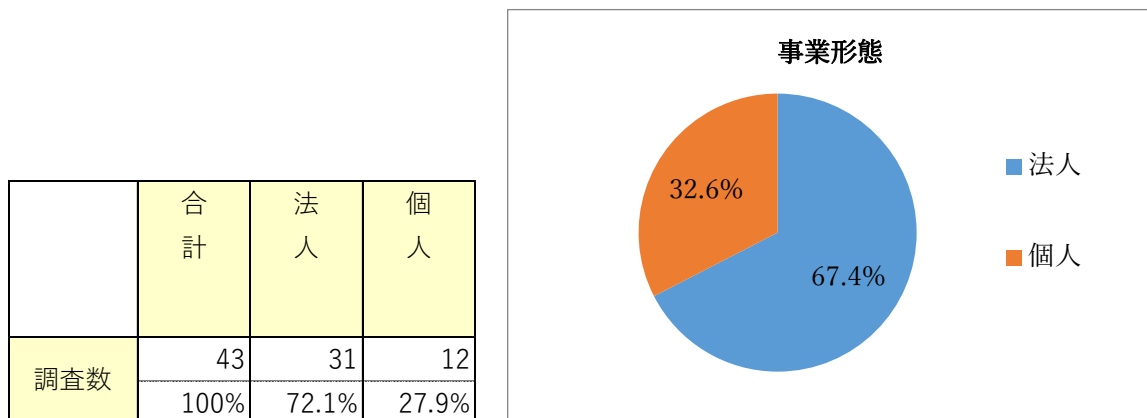
	合 計	1 0 年 未 満	未 1 0 年 未 満	未 3 0 年 未 満	5 0 年 以 上
調査数	43	3	13	9	18
	100%	7.0%	30.2%	20.9%	41.9%



#### （2）事業形態

事業形態では、法人 72.1%、個人事業者 27.9%と、昨年に比べ法人の割合が高い結果となった。（昨年 法人 67.4%、個人 32.6%）

（図表 1-2）

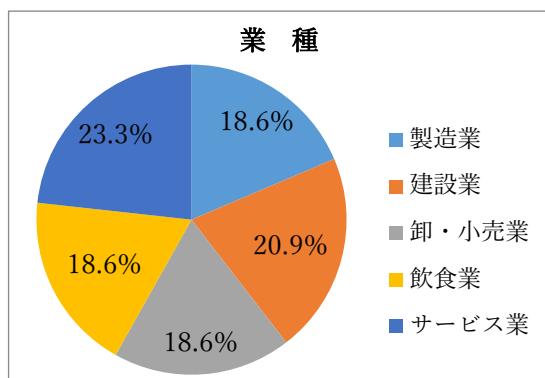


### (3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合 計	製 造 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	飲 食 業	サ ー ビ ス 業
調査数	43	8	9	8	8	10
	100%	18.6%	20.9%	18.6%	18.6%	23.3%

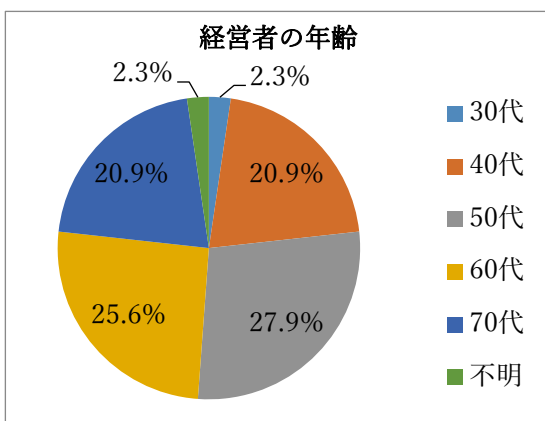


### (4) 経営者の年代

経営者の年代は、50 歳代が 27.9%で最多、次いで、60 歳代が 25.6%、40 歳代と 70 歳代が同率で 20.9%等の構成比となっている。経営者の年代的には比較的分散している。

(図表 1-4)

	合 計	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	7 0 代 以 上
調査数	43	0	10	17	9	7
	100%	0.0%	23.3%	39.5%	20.9%	16.3%



## 2. 現在の経営状況

### (1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界」の6つの視点で判断してもらった。その結果をD I（注 1.）分析を行い、営業年数、事業形態業種ごとに表示した。この調査は、岩沼市エリアにおける現在の景気動向を把握することを狙いとしている。また、前年度と今年度の比率の差についても表示している。

（注 1. D I =Diffusion Index／第 1 選択肢（良い判断）の構成比と第 3 選択肢（悪い判断）の比率の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。

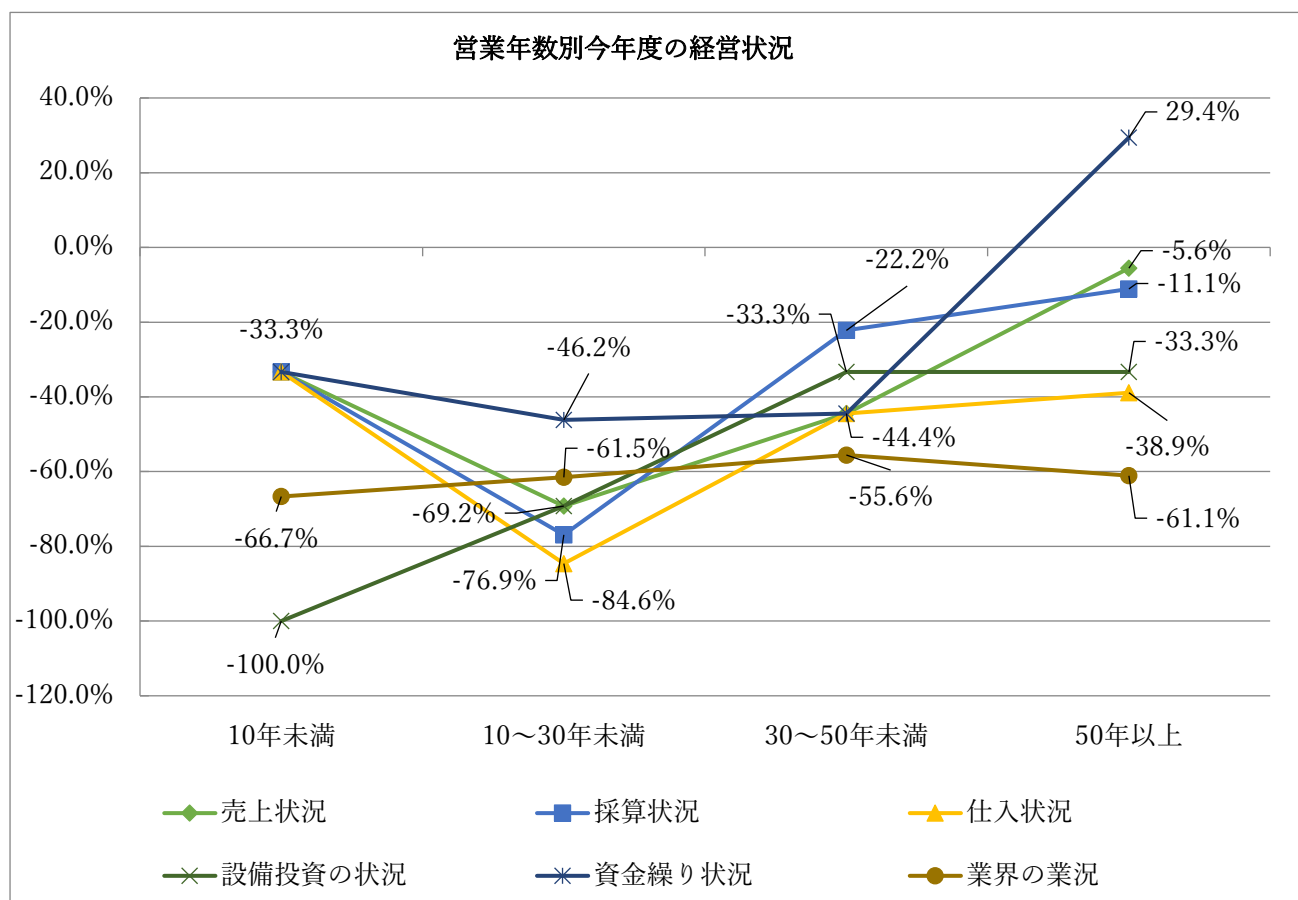
# ①-ア. 営業年数別経営状況

営業年数別にみる経営状況は、「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「業界の業況」において、いずれもマイナス指数となり厳しい経営状況が窺える。中でも、10年～30年未満の事業者は他の営業年数の事業者よりマイナス指数が高かった。一方、50年以上の事業者はマイナス指数が多いながらもその割合は低く、特に「資金繰り」においては唯一プラス指数となっており比較的安定した事業者が多いとみられる。

また、「業界の業況」では全ての営業年数の事業者が高いマイナス指数となっており経営環境面においては、厳しい状況とみられる。

(図表 2-1)

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り の 状況	業界 の 業 況
10年未満	-33.3%	-33.3%	-33.3%	-100.0%	-33.3%	-66.7%
10～30年未満	-69.2%	-76.9%	-84.6%	-69.2%	-46.2%	-61.5%
30～50年未満	-44.4%	-22.2%	-44.4%	-33.3%	-44.4%	-55.6%
50年以上	-5.6%	-11.1%	-38.9%	-33.3%	29.4%	-61.1%

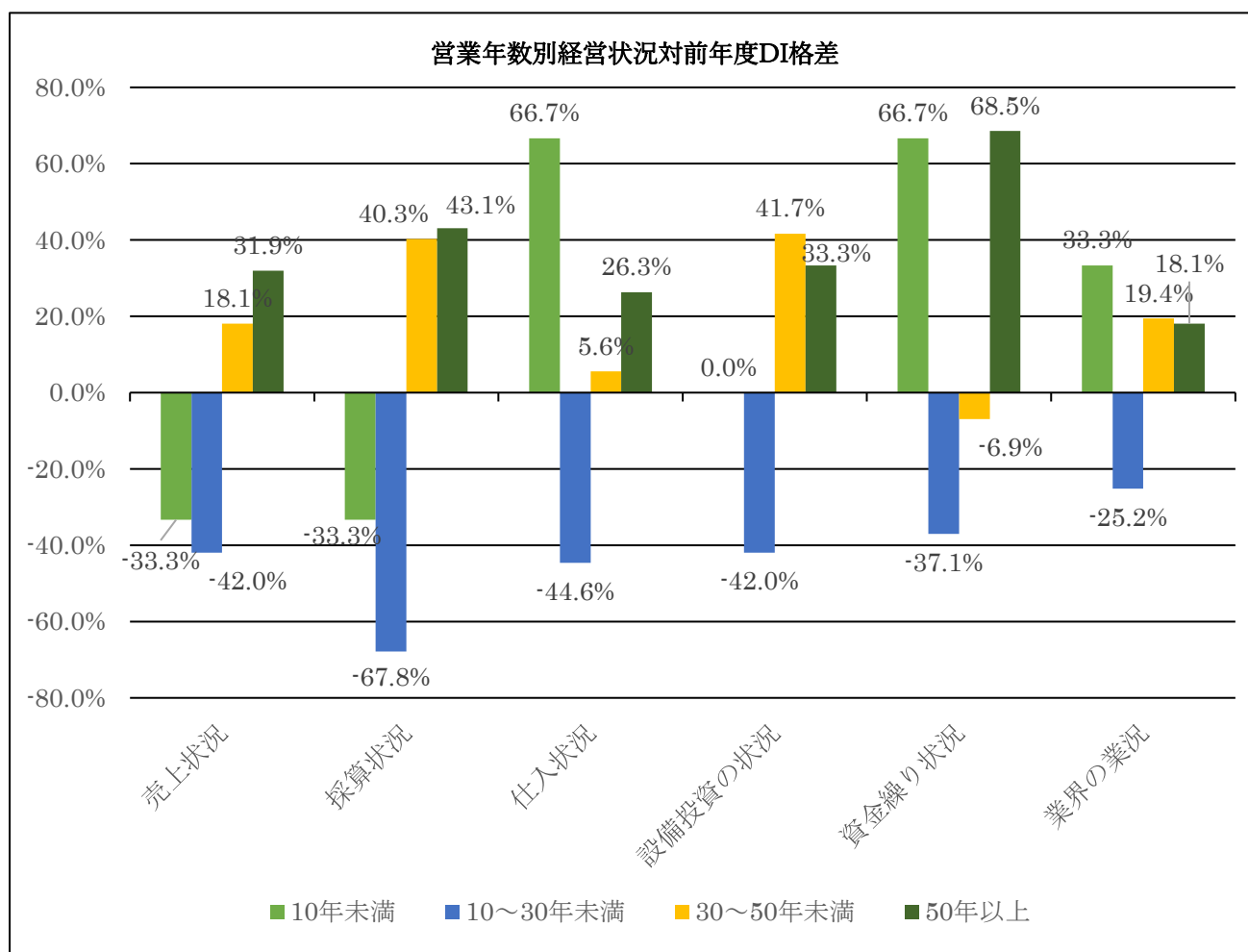


# ①-イ．営業年数別経営状況対前年度 DI 格差

前年度の DI 指数と今年度の DI を比較し、その格差をみたものが（図表 2-2）である。「売上」「採算」においては 30 年～50 年未満、50 年以上の事業者が好転、「仕入」「設備投資」は 10 年～30 年未満の事業者を除き好転、「資金繰り」は 10 年未満、50 年以上の事業者が好転。「業界の業況」は 10 年～30 年未満の事業者を除き好転となった。各指標において、10 年～30 年未満の事業者は全てマイナス指数となり経営状況が厳しいことが窺え、逆に、50 年以上の事業者は比較的堅実な経営状況と窺える。

（図表 2-1）

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り の 状況	業界 の 業 況
10年未満	-33.3%	-33.3%	66.7%	0.0%	66.7%	33.3%
10～30年未満	-42.0%	-67.8%	-44.6%	-42.0%	-37.1%	-25.2%
30～50年未満	18.1%	40.3%	5.6%	41.7%	-6.9%	19.4%
50年以上	31.9%	43.1%	26.3%	33.3%	68.5%	18.1%





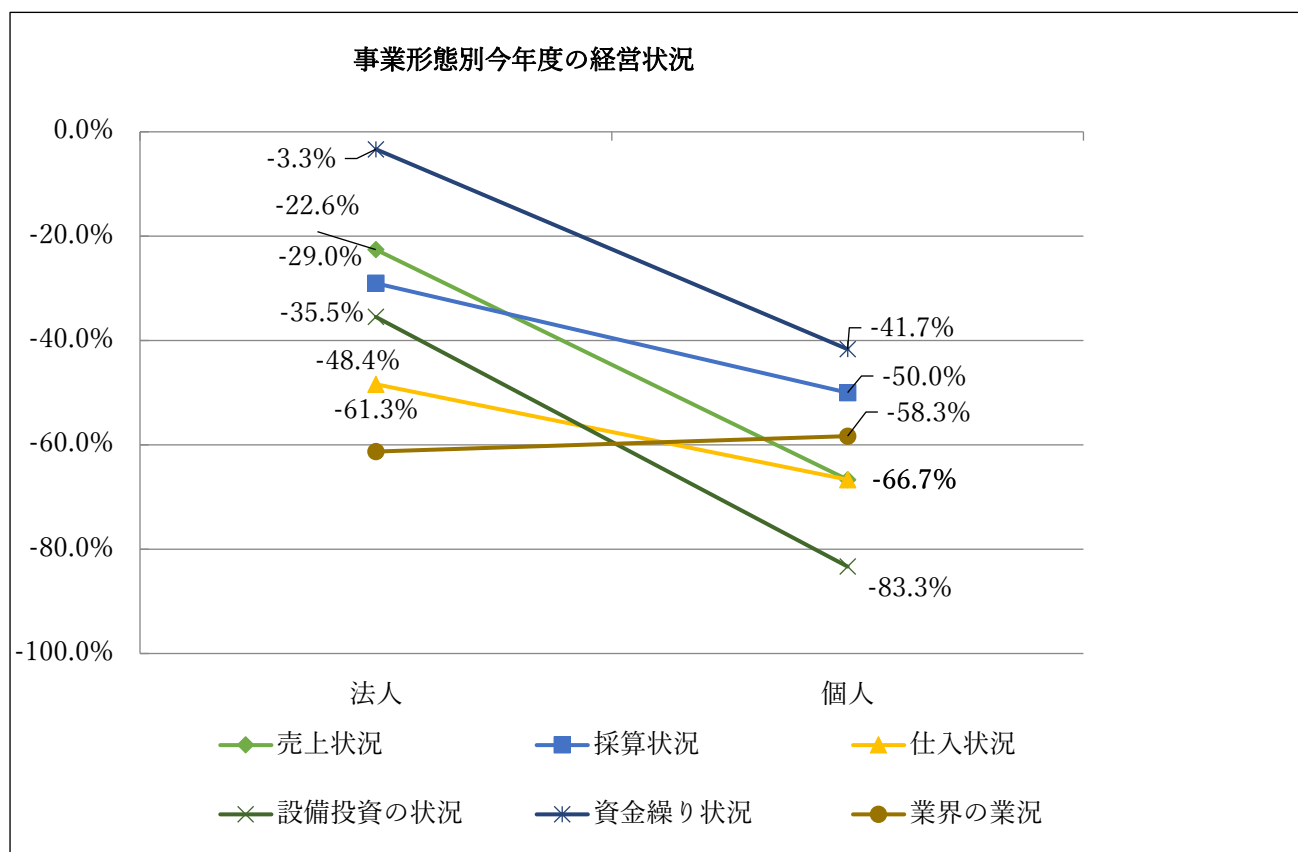
## ②-ア. 事業形態別経営状況

事業形態別にみる経営状況は、「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界の業況」において、いずれもマイナス指数となり厳しい経営状況が窺える。特に、個人事業者は法人と比較して「売上」「採算」「資金繰り」が高いマイナス指数となっている。

しかし、「業界の業況」については法人も個人事業者も同様のマイナス指数であった。

(図表 2-3)

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資の 状況	資金 繰り状 況	業界の 業況
法人	-22.6%	-29.0%	-48.4%	-35.5%	-3.3%	-61.3%
個人	-66.7%	-50.0%	-66.7%	-83.3%	-41.7%	-58.3%



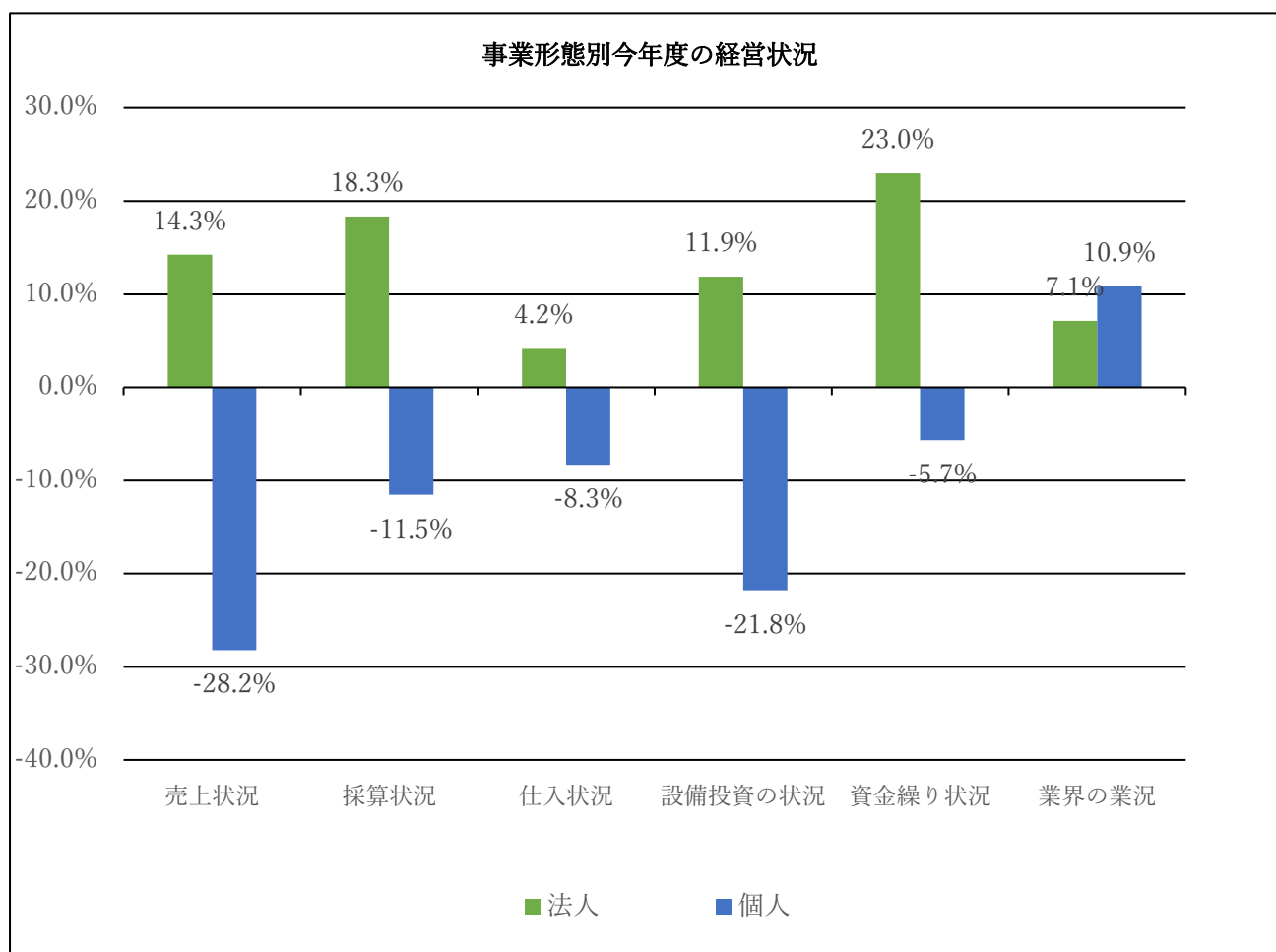
## ②-イ．事業形態別経営状況対前年度 DI 格差

事業形態別にみる経営状況の前年度との対比では、法人では前年度より全ての項目においてプラス指数となり、現状としては厳しいながらも回復基調にあることが窺える。

一方、個人事業者は「業界の業況」以外はマイナス指数となり、前年度よりも更に厳しい状況になっていると窺える。中でも「売上」のマイナス指数の落ち込みが高い。

(図表 2-4)

	売上 状況	採 算 状況	仕 入 状況	設備 投資 の 状 況	資 金 繰 り 状 況	業 界 の 業 況
法人	14.3%	18.3%	4.2%	11.9%	23.0%	7.1%
個人	-28.2%	-11.5%	-8.3%	-21.8%	-5.7%	10.9%

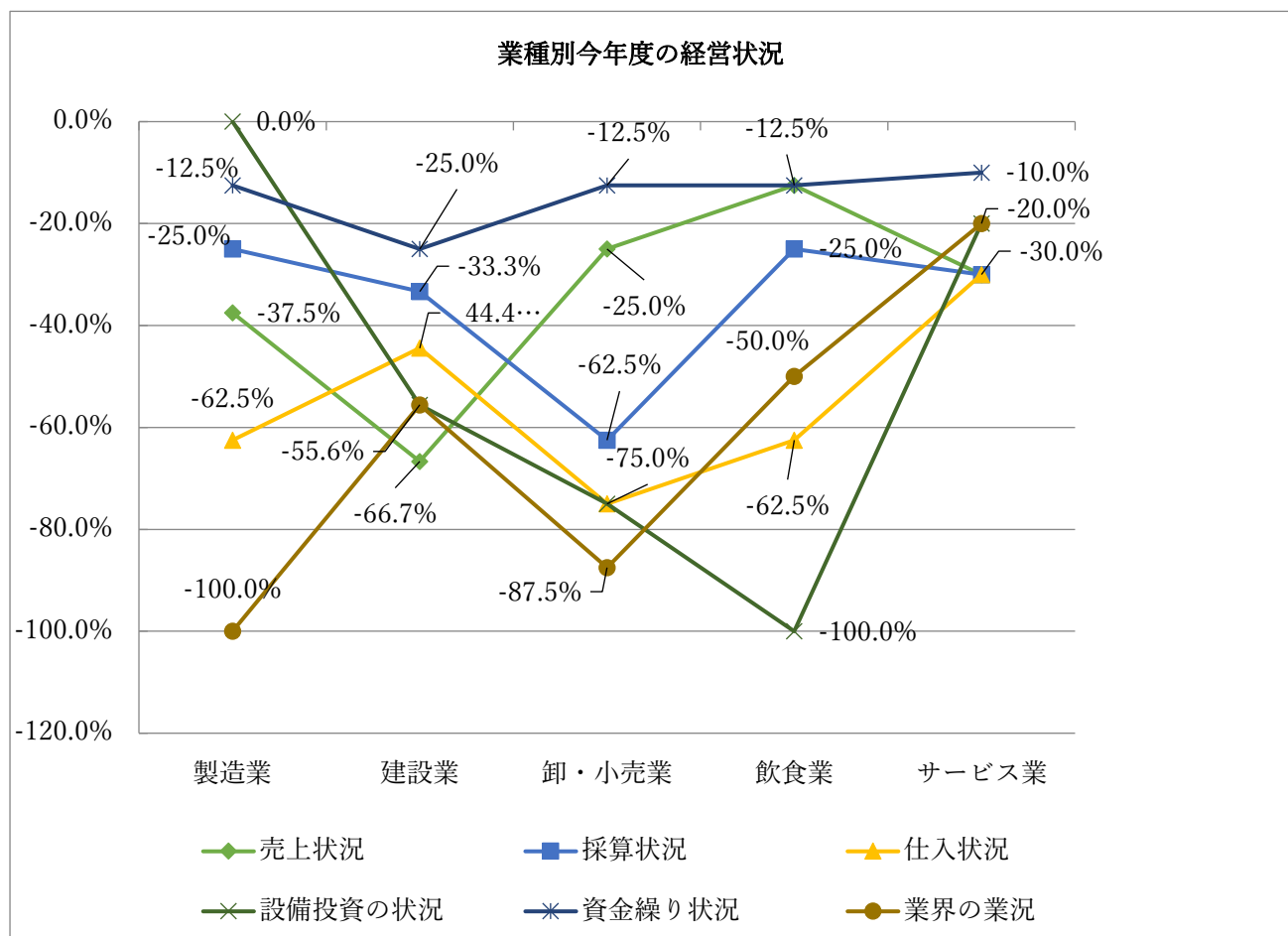


### ③-ア. 業種別経営状況

全業種的にマイナス指数が多くなっている中、指数が-50を下回る項目を業種別にみていくと、「売上」では建設業が-66.7、「採算」では卸・小売業-62.5、「仕入」では製造業-62.5、卸・小売業-75.0、飲食業-62.5と物価高騰の煽りを受けてか厳しい状況となった。「設備投資」では建設業、卸・小売業、飲食業が投資を控え、「業界の業況」ではサービス業を除き-50を下回る結果となった。

(図表 2-5)

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資の 状況	資金 繰り 状況	業界 の業 況
製造業	-37.5%	-25.0%	-62.5%	0.0%	-12.5%	-100.0%
建設業	-66.7%	-33.3%	-44.4%	-55.6%	-25.0%	-55.6%
卸・小売業	-25.0%	-62.5%	-75.0%	-75.0%	-12.5%	-87.5%
飲食業	-12.5%	-25.0%	-62.5%	-100.0%	-12.5%	-50.0%
サービス業	-30.0%	-30.0%	-30.0%	-20.0%	-10.0%	-20.0%

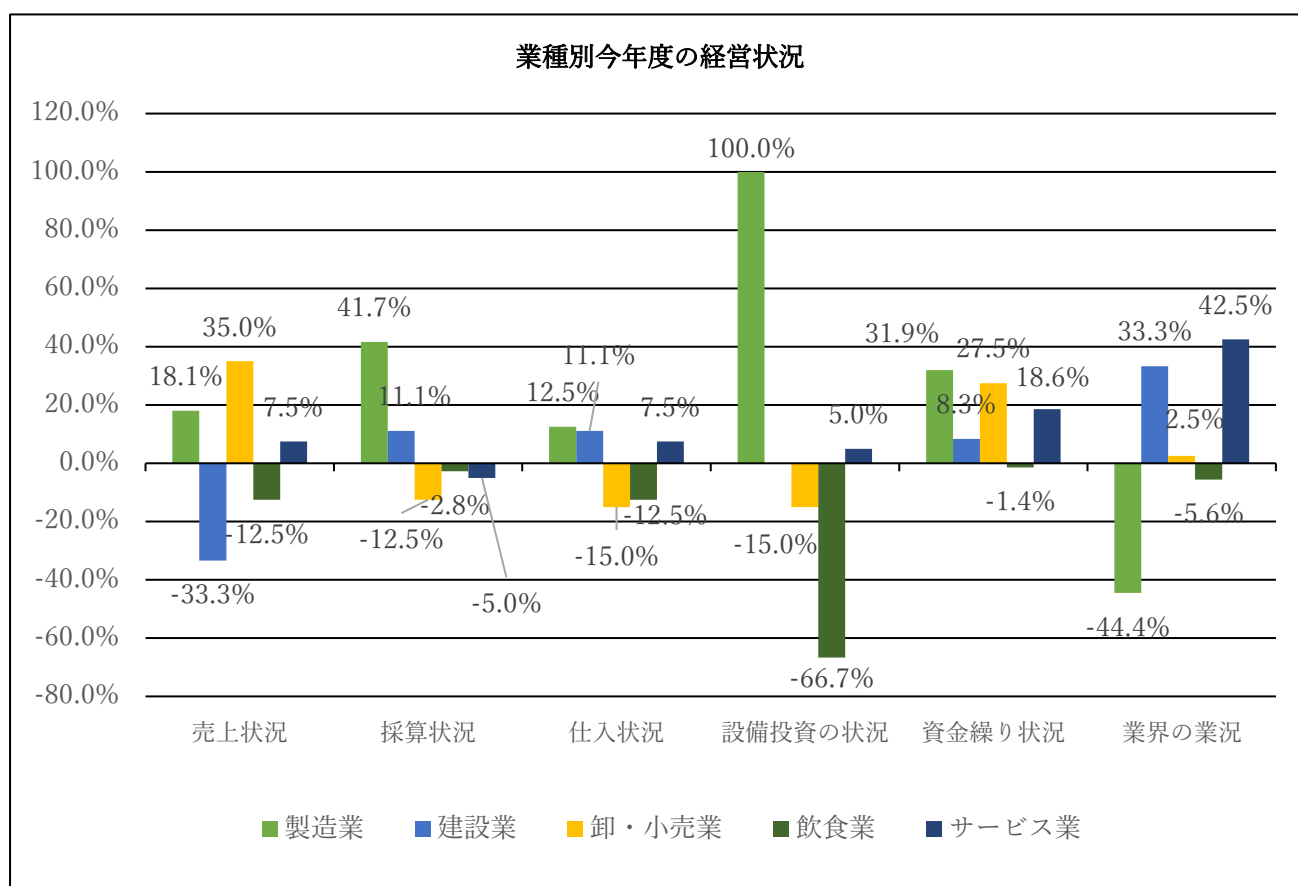


### ③-イ．業種別経営状況対前年度 DI 格差

業種別にみる経営状況の前年度との対比では、製造業は「業界の業況」を除き経営状況は好転、建設業は「売上」は落ち込んだものの「採算」「仕入」等の状況が好転卸・小売業は「売上」「資金繰り」が好転、飲食業は全項目が前年度より落ち込みサービス業は「採算」を除き好転、とそれぞれの業種ごとに異なる結果となった。飲食業以外の業種では、厳しい経営状況下でありながらも前年度よりは好転している事業者が多かった。

(図表 2-6)

	売上 状況	採 算 状 況	仕 入 状 況	設 備 投 資 の 状 況	資 金 繰 り 状 況	業 界 の 業 況
製造業	18.1%	41.7%	12.5%	100.0%	31.9%	-44.4%
建設業	-33.3%	11.1%	11.1%	0.0%	8.3%	33.3%
卸・小売業	35.0%	-12.5%	-15.0%	-15.0%	27.5%	2.5%
飲食業	-12.5%	-2.8%	-12.5%	-66.7%	-1.4%	-5.6%
サービス業	7.5%	-5.0%	7.5%	5.0%	18.6%	42.5%



経営状況の判断理由について（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別（図表 2-3）に売上状況と採算状況を見たものが（図表 2-7）（図表 2-8）である。それぞれ DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈した。

（判断理由は「売上」と「採算」としたが、それぞれ対象者数が異なるため母数は「売上」が 27、「採算」では 29 となる。）

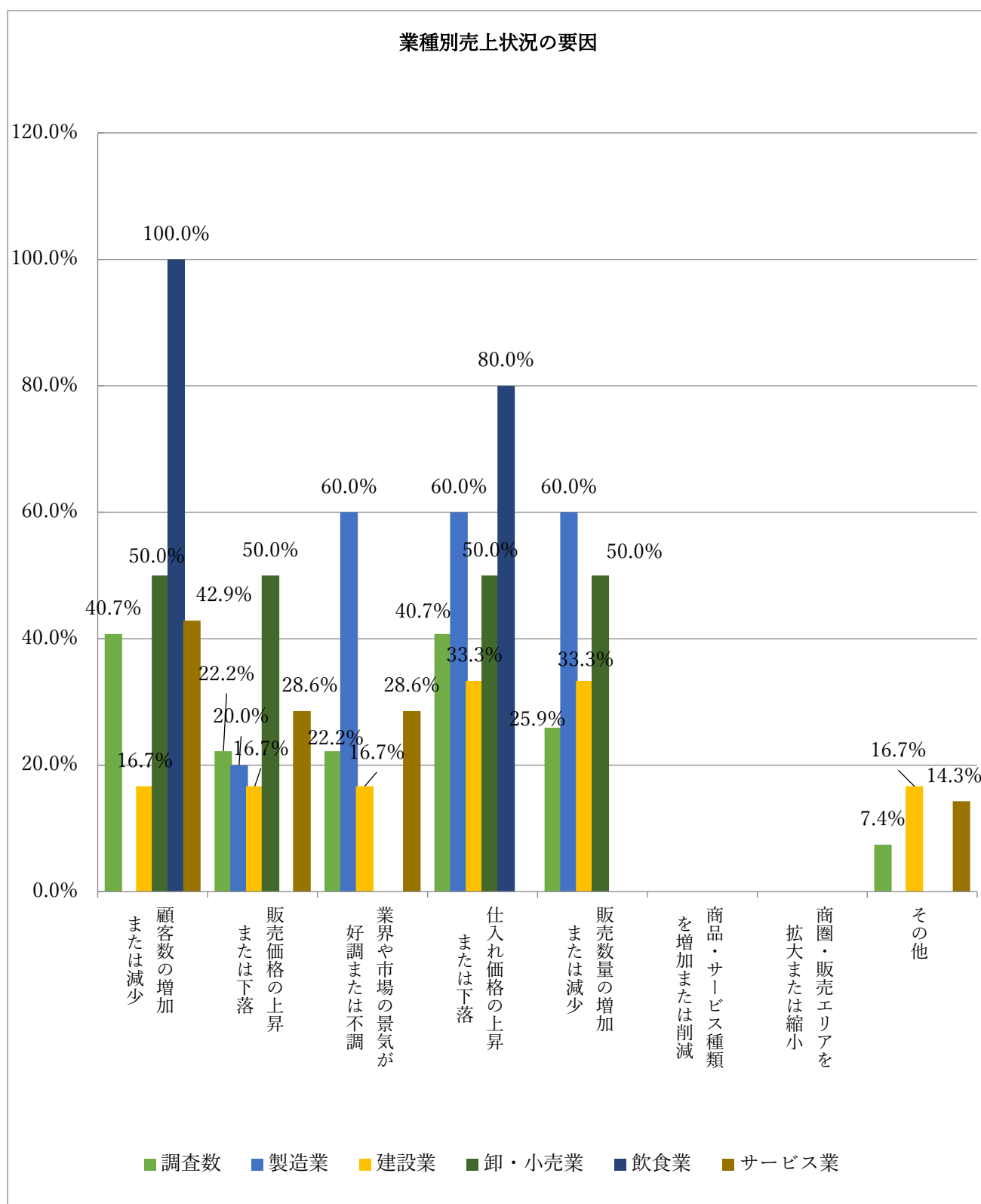
## （2）売上状況（複数回答）

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気が不調」「仕入れ価格の上昇」「販売数量の減少」等に、建設業、卸・小売業では「仕入れ価格の上昇」「販売数量の減少」等に、飲食業では「顧客数の減少」「仕入れ価格の上昇」等に、サービス業では「顧客数の減少」等が上げられた。しかし、全体的に回答は分散しており、特徴的な傾向はあまりみられなかった。

（図表 2-7）

	合 計	ま 顧 た 客 は 数 の 減 少 増 加	ま 販 た 売 は 価 格 の 落 上 昇	不 調 が 好 調 ま た は 景	業 界 や 市 場 の 景	仕 入 れ 価 格 の 上	ま 販 た 売 は 数 量 の 増 加	た の 商 品 削 減 を サ ブ ス	縮 小 を 大 販 売 は リ	ア 商 を 大 販 売 は リ	そ の 他	不 明
調査数	27	11	6	6	11	7	0	0	2	3		
	100.0%	40.7%	22.2%	22.2%	40.7%	25.9%	0.0%	0.0%	7.4%	11.1%		
製造業	5	0	1	3	3	3	0	0	0	0		
	100.0%	0.0%	20.0%	60.0%	60.0%	60.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	6	1	1	1	2	2	0	0	1	1		
	100.0%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%		
卸・小売業	4	2	2	0	2	2	0	0	0	0		
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
飲食業	5	5	0	0	4	0	0	0	0	0		
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
サービス業	7	3	2	2	0	0	0	0	1	2		
	100.0%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%		

(図表 2-7 つづき)



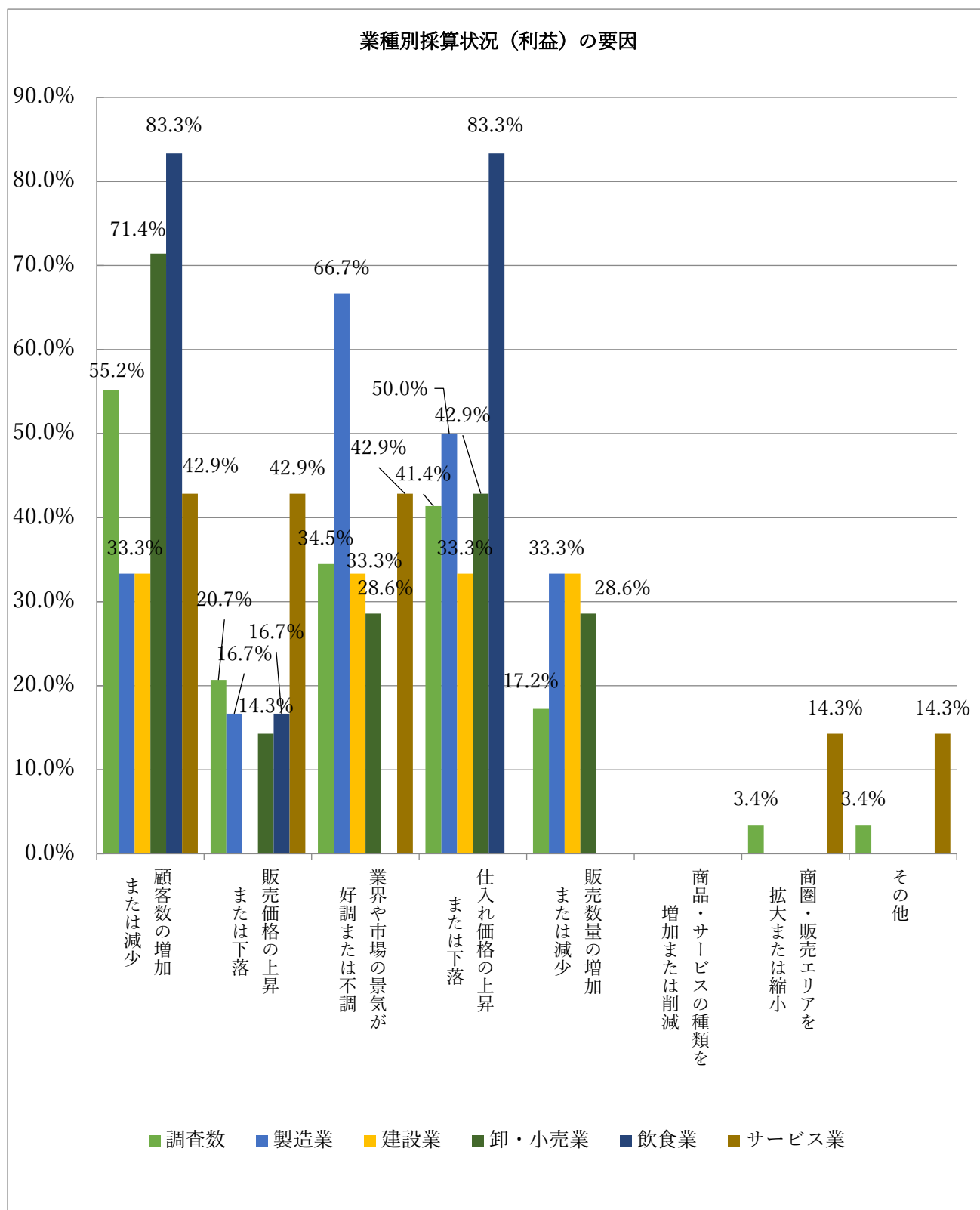
(3) 採算状況（複数回答）

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気が不調」「仕入れ価格の上昇」等に、建設業は特に傾向はみられず、卸・小売業では「顧客数の減少」「仕入れ価格の上昇」等に、飲食業では「顧客数の減少」「仕入れ価格の上昇」等に、サービス業では「顧客数の減少」「販売価格の下落」「業界や市場の景気が不調」等が上げられた。

(図表 2-7)

	合 計	ま 顧 た 客 は 数 減 の 少 増 加	ま 販 た 売 は 価 格 の 下 上 昇	ま 景 業 た 気 界 は が や 不 好 市 調 調 場 の	上 仕 昇 入 ま れ た 価 格 の 下 落	ま 販 た 売 は 数 減 量 少 の 増 加	ま の 商 た 種 品 は 類 ・ 削 を サ 減 増   加 ビ ス	ま エ 商 た リ 圏 は ア ・ 縮 を 販 小 拡 売 大	そ の 他
調査数	29	16	6	10	12	5	0	1	1
	100.0%	55.2%	20.7%	34.5%	41.4%	17.2%	0.0%	3.4%	3.4%
製造業	6	2	1	4	3	2	0	0	0
	100.0%	33.3%	16.7%	66.7%	50.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3	1	0	1	1	1	0	0	0
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	7	5	1	2	3	2	0	0	0
	100.0%	71.4%	14.3%	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	6	5	1	0	5	0	0	0	0
	100.0%	83.3%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	7	3	3	3	0	0	0	1	1
	100.0%	42.9%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%

(図表 2-7 つづき)





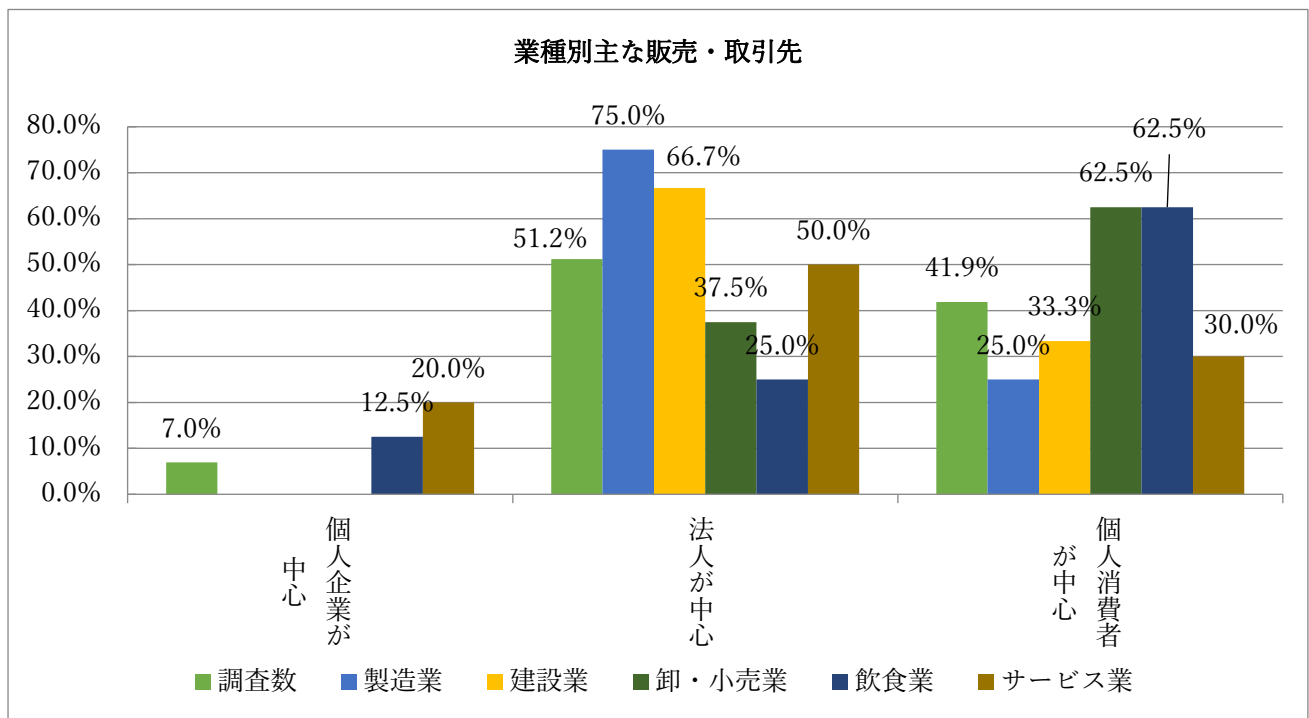
### 3. 現在の営業状況

#### (1) 業種別主な販売・取引先

業種別に販売・取引先の属性をみると、製造業は「法人」が75.0%、建設業は「法人」が66.7%、卸・小売業は「個人消費者」62.5%、飲食業は「個人消費者」が62.5%、サービス業は「法人」50.0%と、各業種の特徴がみられる販売・取引先となった。

(図表 3-1)

	合 計	中 個 心 人 企 業 が	法 人 が 中 心	が 個 中 人 心 消 費 者
調査数	43	3	22	18
	100.0%	7.0%	51.2%	41.9%
製造業	8	0	6	2
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%
建設業	9	0	6	3
	100.0%	0.0%	66.7%	33.3%
卸・小売業	8	0	3	5
	100.0%	0.0%	37.5%	62.5%
飲食業	8	1	2	5
	100.0%	12.5%	25.0%	62.5%
サービス業	10	2	5	3
	100.0%	20.0%	50.0%	30.0%

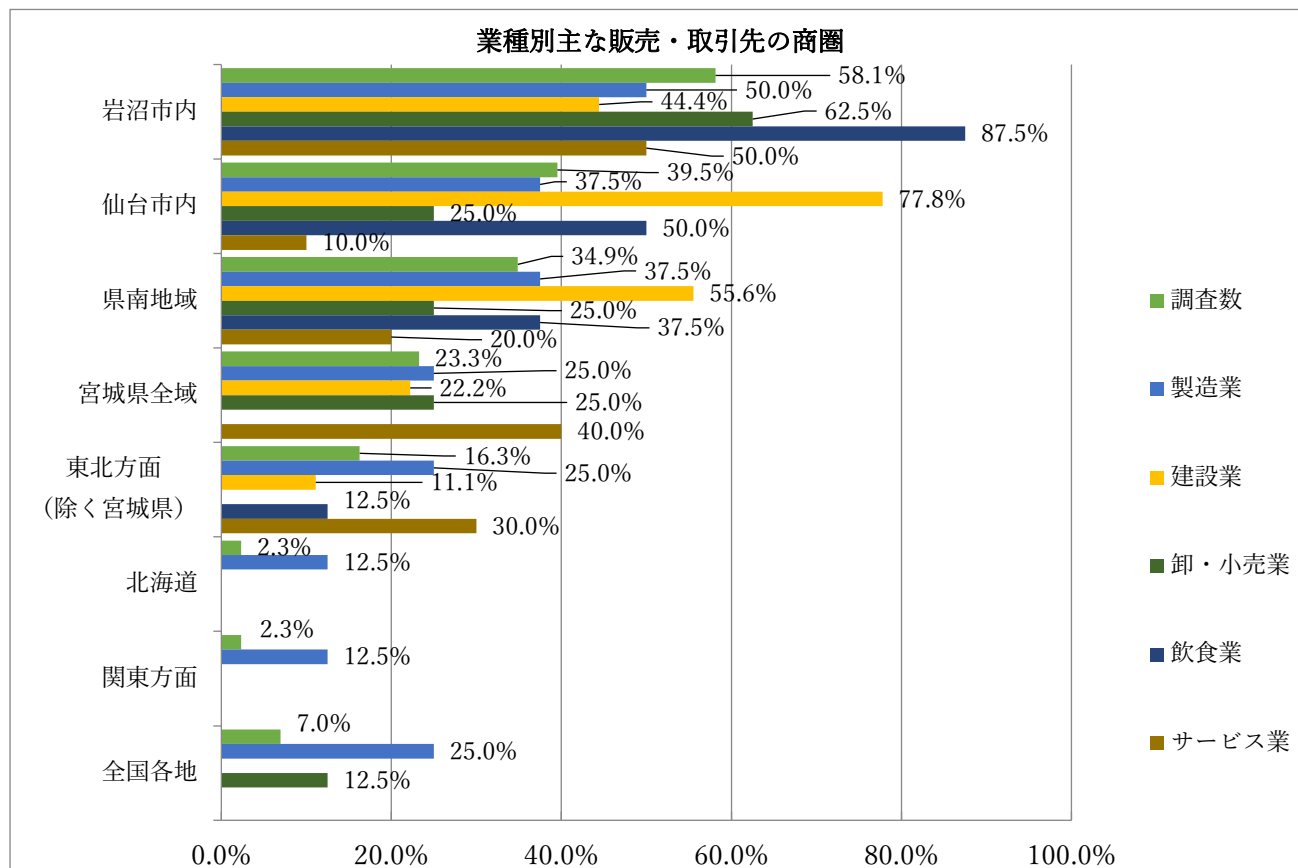


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）

業種別に主な販売・取引先の商圈をみると、製造業は、「岩沼市」から「全国各地」と幅広く、建設業は「仙台市」「県南地域」「岩沼市」、卸・小売業、飲食業は「岩沼市」サービス業は「岩沼市」「宮城県全域」が中心となった。

(図表 3-2)

	合計	岩沼市内	仙台市内	県南地域	宮城県全域	（除く宮城県） 東北方面	北海道	関東方面	全国各地
調査数	43	25	17	15	10	7	1	1	3
	100.0%	58.1%	39.5%	34.9%	23.3%	16.3%	2.3%	2.3%	7.0%
製造業	8	4	3	3	2	2	1	1	2
	100.0%	50.0%	37.5%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	25.0%
建設業	9	4	7	5	2	1	0	0	0
	100.0%	44.4%	77.8%	55.6%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	8	5	2	2	2	0	0	0	1
	100.0%	62.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
飲食業	8	7	4	3	0	1	0	0	0
	100.0%	87.5%	50.0%	37.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	10	5	1	2	4	3	0	0	0
	100.0%	50.0%	10.0%	20.0%	40.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%



#### 4. 業種別現在の経営上の課題（複数回答）

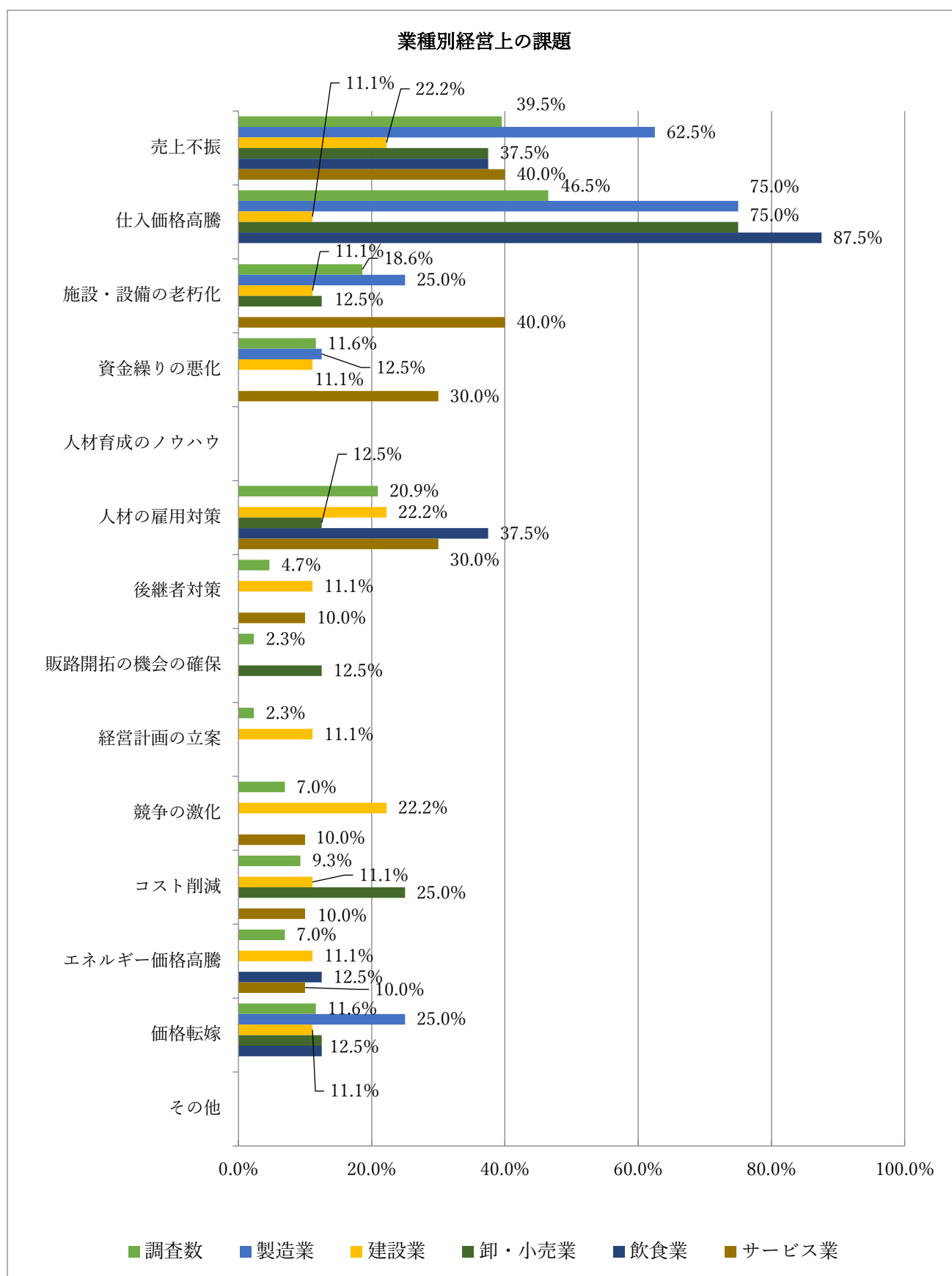
事業所が現在抱えている課題は全体で、「仕入価格の高騰」46.5%、「売上不振」39.5%「人材の雇用対策」20.9%、「施設・設備の老朽化」18.6%等が上げられた。

業種別にみると、製造業では「仕入価格の高騰」75.0%、「売上不振」62.5%、建設業では特に傾向はみられないが「売上不振」「人材の雇用対策」「競争の激化」がそれぞれ22.2%卸・小売業では「仕入価格の高騰」75.0%、「売上不振」37.5%、飲食業では「仕入価格の高騰」87.5%、「売上不振」と「人材の雇用対策」が共に37.5%、サービス業では「売上不振」「施設・設備の老朽化」が共に40.0%等が上げられた。

（図表 4）

	合 計	売 上 不 振	仕 入 価 格 高 騰	施 設 ・ 設 備 の 老 朽 化	資 金 繰 り の 悪 化	人 材 育 成 の ノ ウ ハ ウ	人 材 の 雇 用 対 策	後 継 者 対 策	販 路 開 拓 の 機 会 の 確 保	経 営 計 画 の 立 案	競 争 の 激 化	コ ス ト 削 減	エ ネ ル ギ ー 価 格 高 騰	価 格 転 嫁
調査数	43	17	20	8	5	0	9	2	1	1	3	4	3	5
	100.0%	39.5%	46.5%	18.6%	11.6%	0.0%	20.9%	4.7%	2.3%	2.3%	7.0%	9.3%	7.0%	11.6%
製造業	8	5	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	100.0%	62.5%	75.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
建設業	9	2	1	1	1	0	2	1	0	1	2	1	1	1
	100.0%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%
卸・小売業	8	3	6	1	0	0	1	0	1	0	0	2	0	1
	100.0%	37.5%	75.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%
飲食業	8	3	7	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	1
	100.0%	37.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%
サービス業	10	4	0	4	3	0	3	1	0	0	1	1	1	0
	100.0%	40.0%	0.0%	40.0%	30.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%

(図表 4 つづき)



## 5. 後継者の有無・事業承継について

### (1) 事業形態別・業種別後継者の有無

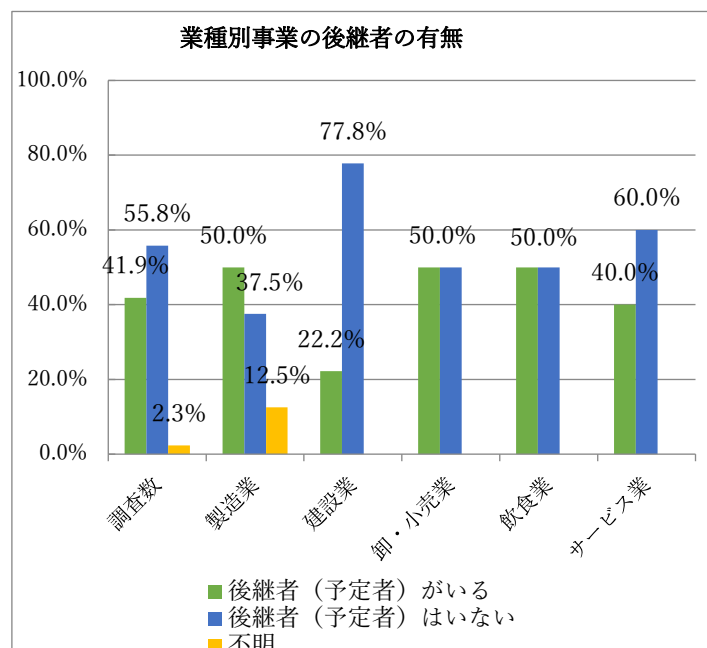
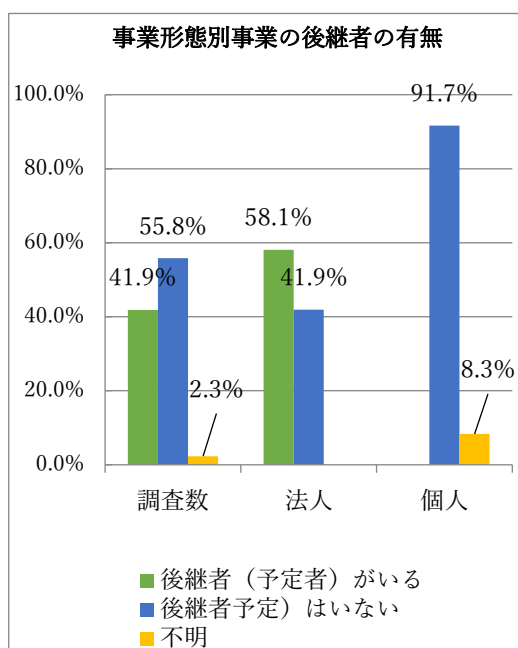
事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると「後継者がいる」割合は法人 58.1%、個人 0.0%。また、業種別（図表 5-2）では「後継者がいる」割合は、製造業 50.0%、建設業 22.2%、卸・小売業 62.5%、飲食業 37.5%、サービス業 40.0%となった。事業形態別の個人事業者の後継者が 0.0%は意外な結果ではあったが、他は概ね昨年と同様の水準であった。

（図表 5-1）事業形態別

	合 計	者 後 継 が 継 い 者 る （ 予 定	者 後 継 は 者 い （ 予 定	不 明
調査数	43	18	24	1
	100.0%	41.9%	55.8%	2.3%
法人	31	18	13	0
	100.0%	58.1%	41.9%	0.0%
個人	12	0	11	1
	100.0%	0.0%	91.7%	8.3%

（図表 5-2）業種別

	合 計	者 後 継 が 継 い 者 る （ 予 定	者 後 継 は 者 い （ 予 定	不 明
調査数	43	18	24	1
	100.0%	41.9%	55.8%	2.3%
製造業	8	4	4	0
	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
建設業	9	2	7	0
	100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
卸・小売業	8	5	3	0
	100.0%	62.5%	37.5%	0.0%
飲食業	8	3	4	1
	100.0%	37.5%	50.0%	12.5%
サービス業	10	4	6	0
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%



(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等

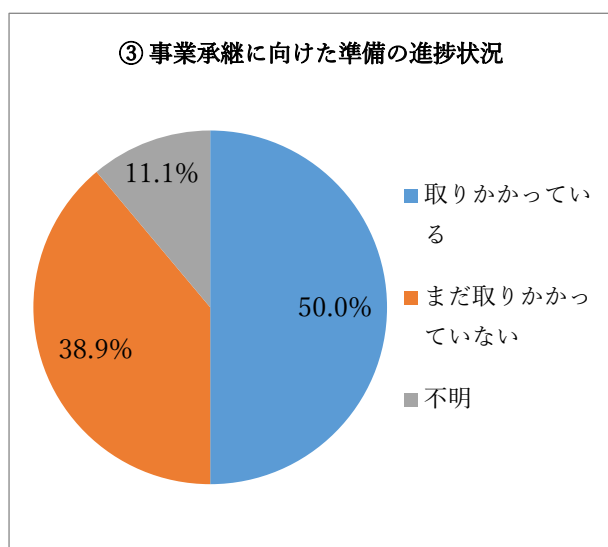
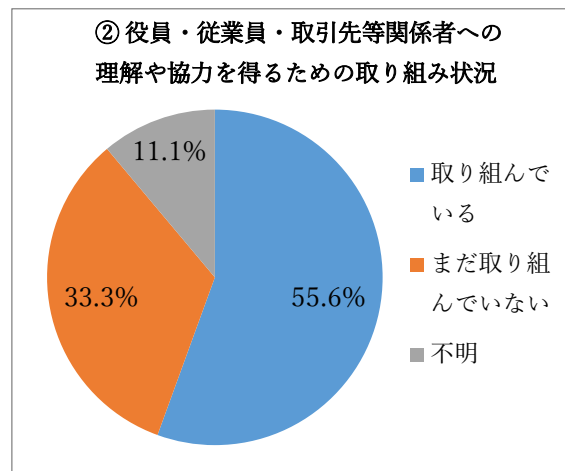
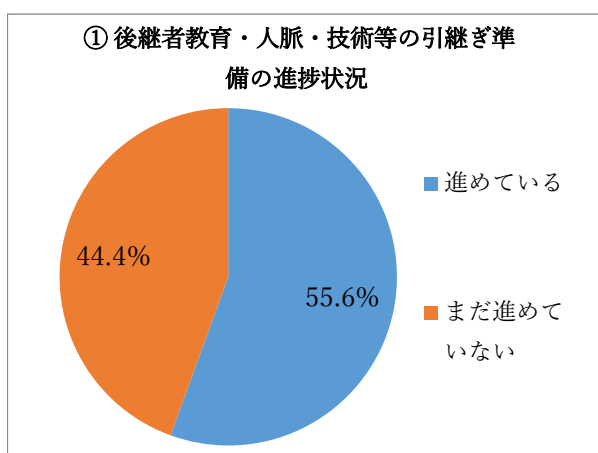
①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況

②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組み状況

③事業承継に向けた準備（財務・税務・人事等）の進捗状況

(図表 5-3)

	①後継者教育や人脈・技術などの引継ぎ準備の進捗状況			②役員・従業員、取引先等関係者への理解や協力を得るための取り組み状況			③事業承継に向けた準備（財務・税務・人事等）の進捗状況		
	進 め て い る	な ま い だ 進 め て い る	不 明	取 り 組 ん で い る	ま だ 取 り 組 ん で い る	不 明	取 り か か っ て い る	ま だ 取 り か か っ て い る	不 明
調査数	10	8	0	10	6	2	9	7	2
	55.6%	44.4%	0.0%	55.6%	33.3%	11.1%	50.0%	38.9%	11.1%

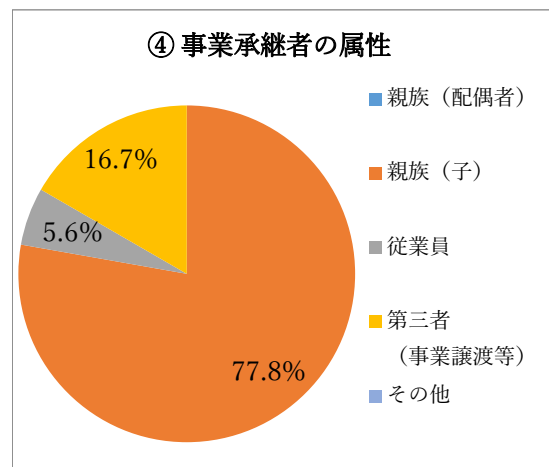


#### ④事業承継者の属性

事業承継の属性は、子供が 77.8%と大概を占めた。

(図表 5-4)

	合 計	親 族 (配 偶 者)	親 族 (子)	従 業 員	(第 三 者 事 業 譲 渡 等)	そ の 他
調査数	18	0	14	1	3	0
	100%	0.0%	77.8%	5.6%	16.7%	0.0%



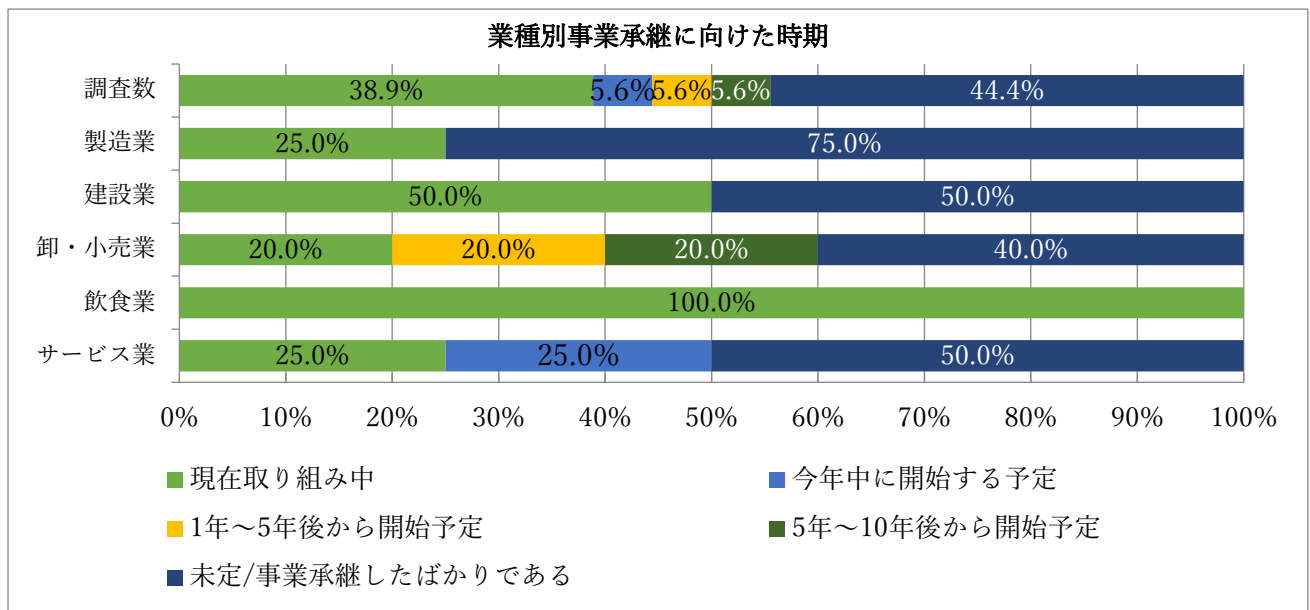
#### ⑤経営者の業種別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期をみると概ね二極分化した。年代別で細かくみるとわかりにくいので、全体でみると「現在取り組み中」38.9%と「未定／事業承継したばかり」44.4%に回答が集まった。

(図表 5-5)

	合 計	現 在 取 り 組 み 中	す る 予 定 に 開 始	今 年 中 に 開 始	開 始 予 定 5 年 後 か ら	5 年 開 始 予 定 0 年 後 か ら	未 定 ／ 事 業 承 継 し た ば か り
調査数	18	7	1	1	1	1	8
	100.0%	38.9%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	44.4%
製造業	4	1	0	0	0	0	3
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%
建設業	2	1	0	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
卸・小売業	5	1	0	1	1	1	2
	100.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
飲食業	3	3	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	4	1	1	0	0	0	2
	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

(図表 5-5 つづき)



## 6. 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

### (1) 事業形態別、業種別親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無

親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無を事業形態別、業種別にみると、事業形態別では、法人は 76.9%が、個人は 100.0%が「いない」と回答した。業種別では、製造業 75.0%、建設業 100.0%、卸・小売業 66.7%、飲食業 100.0%、サービス業 83.3%が「いない」と回答した。

(図表 6-1) 事業形態別

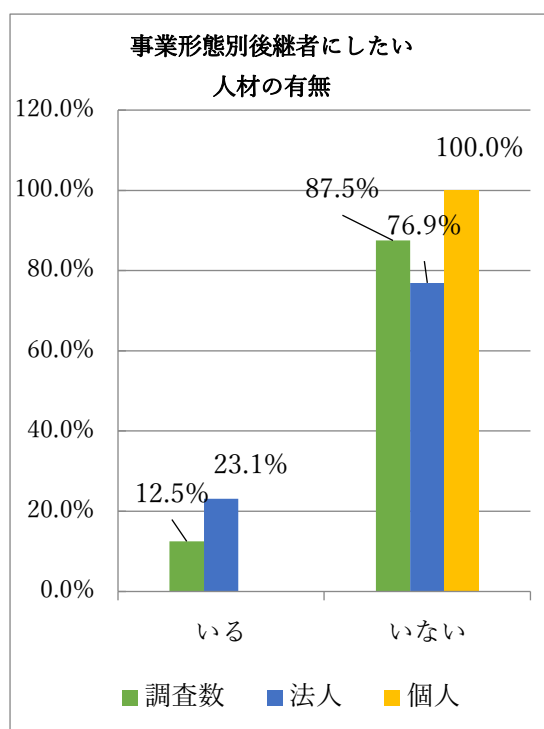
	合 計	い る	い な い
調査数	24	3	21
	100.0%	12.5%	87.5%
法人	13	3	10
	100.0%	23.1%	76.9%
個人	11	0	11
	100.0%	0.0%	100.0%

(図表 6-2) 業種別

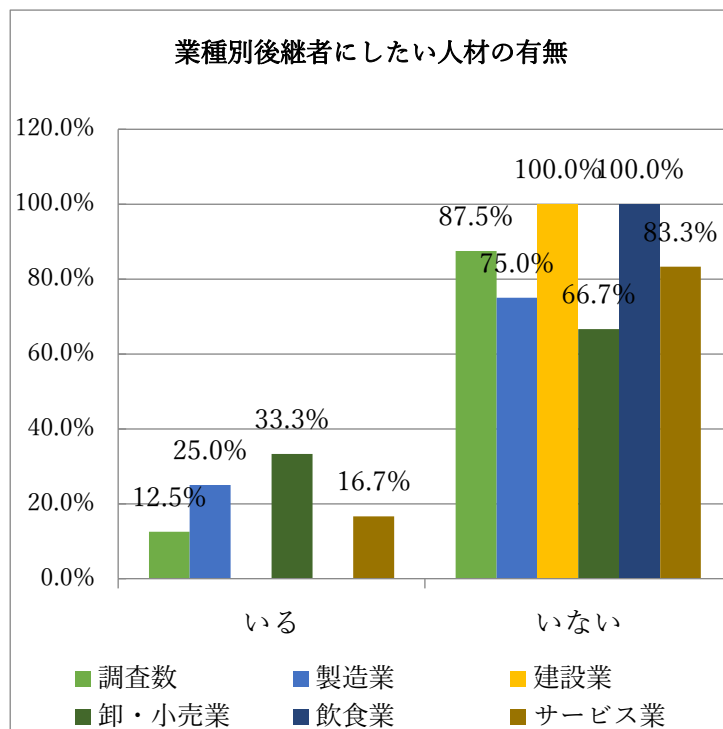
	合 計	い る	い な い
調査数	24	3	21
	100.0%	12.5%	87.5%
製造業	4	1	3
	100.0%	25.0%	75.0%
建設業	7	0	7
	100.0%	0.0%	100.0%
卸・小売業	3	1	2
	100.0%	33.3%	66.7%
飲食業	4	0	4
	100.0%	0.0%	100.0%
サービス業	6	1	5
	100.0%	16.7%	83.3%



(図表 6-1 つづき) 事業形態別



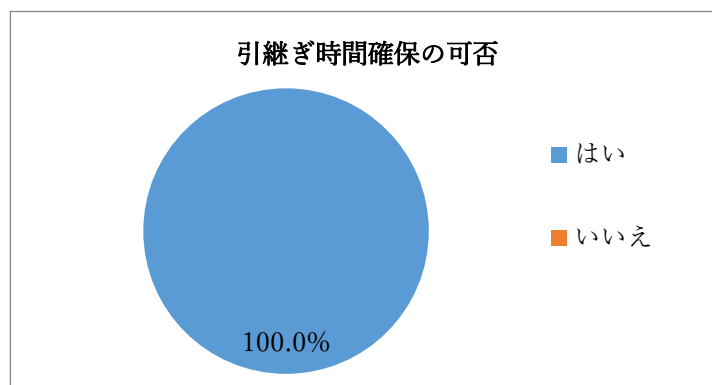
(図表 6-2 つづき) 業種別



(2) (1) で親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の、後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否

(図表 6-2)

	合 計	は い	い い え
調査数	3 100%	3 100.0%	0 0.0%

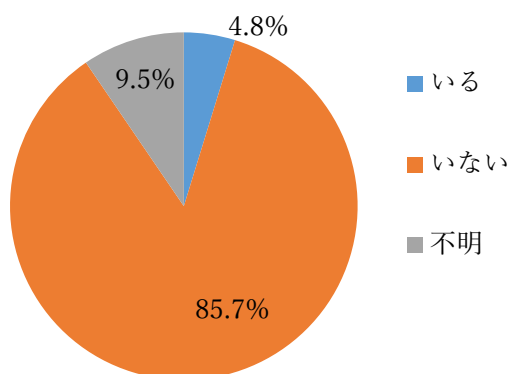


(3) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題

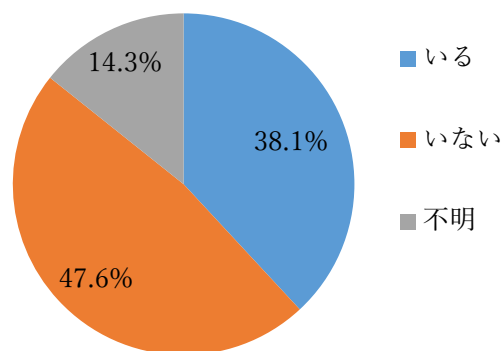
(図表 6-3)

	①事業売却や譲渡先候補の有無			②事業売却や譲渡を相談する専門家の有無			③事業承継に関して気になっていることの有無		
	いる	いない	不明	いる	いない	不明	はい	いいえ	不明
調査数	1 4.8%	18 85.7%	2 9.5%	8 38.1%	10 47.6%	3 14.3%	3 14.3%	15 71.4%	3 14.3%

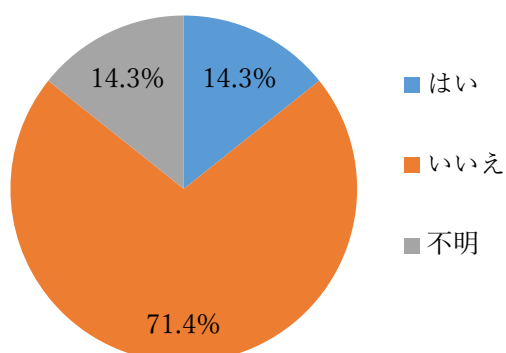
① 事業売却や譲渡先の有無



② 事業売却や譲渡を相談する専門家の有無



③ 事業承継に関して気になっていることの有無



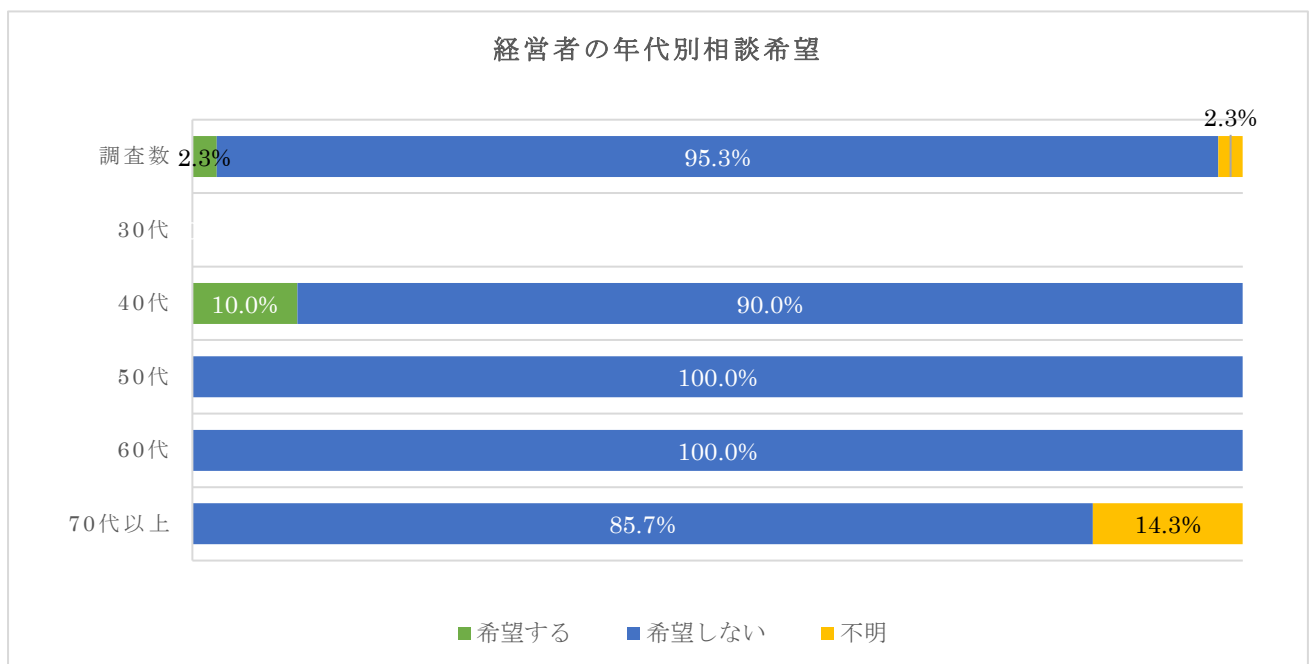
## 7. 年代別事業承継に関する相談希望の有無

(図表 7)

事業承継に関する相談希望の有無は、全体的に希望しないとの回答が 95.3%と希望者数は少なかった。

原因としては、これまでの事業承継に関する結果でもわかるように、今回の調査対象者は、既に承継済みや現在取り組み中との事業者が多かったことから、敢えて相談する必要性がなかったものと考えられる。

	合 計	希 望 す る	希 望 し な い	不 明
調査数	43	1	41	1
	100.0%	2.3%	95.3%	2.3%
30代	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	10	1	9	0
	100.0%	10.0%	90.0%	0.0%
50代	17	0	17	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
60代	9	0	9	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
70代以上	7	0	6	1
	100.0%	0.0%	85.7%	14.3%
不明	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

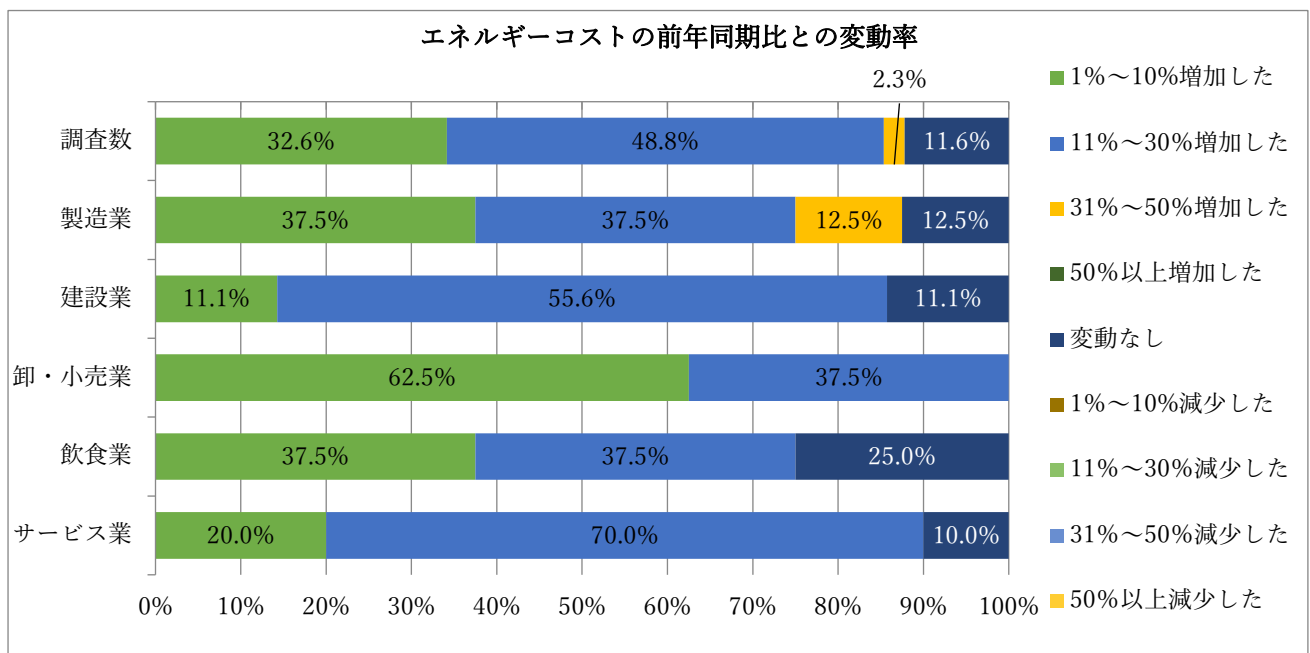


## 8. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率

エネルギーコストの前年同期比との変動率を業種別にみると、まず全業種ともエネルギーコストが減少したとの回答は0.0%であったため、「増加した」の程度をみていくこととする。製造業では「1%～10%増加した」「11%～30%増加した」が同率の37.5%、建設業では「11%～30%増加した」55.6%、「1%～10%増加した」11.1%、卸・小売業では「1%～10%増加した」62.5%、「11%～30%増加した」37.5%、飲食業では「1%～10%増加した」「11%～30%増加した」が同率の37.5%、サービス業では「11%～30%増加した」70.0%、「1%～10%増加した」20.0%等となった。

(図表 8)

	合 計	加 1 し % た ↓ 1 0 % 増	増 1 加 1 し % た ↓ 3 0 %	増 3 加 1 し % た ↓ 5 0 %	し 5 た 0 % 以 上 増 加	変 動 な し	少 1 し % た ↓ 1 0 % 減	減 1 少 1 し % た ↓ 3 0 %	減 3 少 1 し % た ↓ 5 0 %	し 5 た 0 % 以 上 減 少
調査数	43 100.0%	14 32.6%	21 48.8%	1 2.3%	0 0.0%	5 11.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
製造業	8 100.0%	3 37.5%	3 37.5%	1 12.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	9 100.0%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	8 100.0%	3 37.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	10 100.0%	2 20.0%	7 70.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



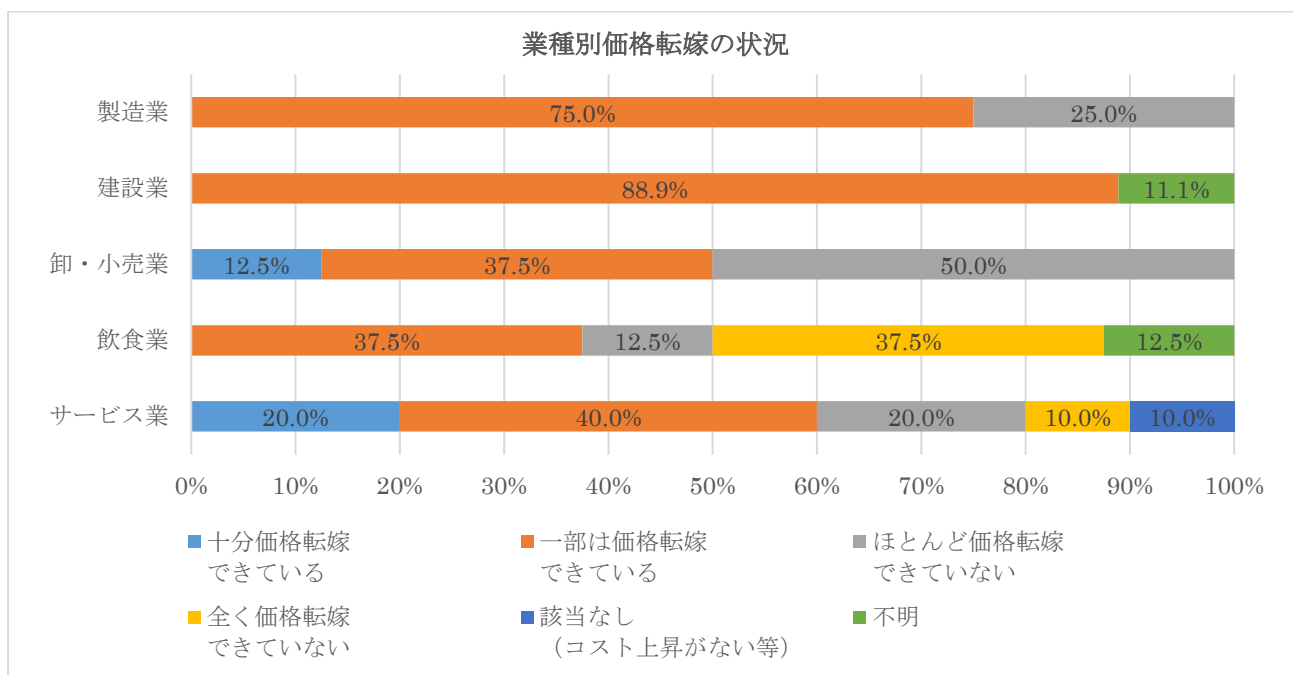
## 9. 価格転嫁の状況

### (1) 業種別昨今の仕入価格や人件費の上昇に伴う販売価格への転嫁の状況

各コスト上昇に伴う販売価格への転嫁の状況は、全体では「十分価格転嫁できている」「一部は価格転嫁できている」の合計で **65.8%**と半数以上の事業所で価格転嫁できていると回答。同様に業種別でみると、製造業が **75.0%**、建設業が **88.9%**、卸・小売業が **50.0%**、飲食業が **37.5%**、サービス業が **60.0%**と、それぞれ価格転嫁している状況であったが、飲食業だけが **50.0%**を割っており、価格転嫁が難しい状況が窺える。

(図表 9-1)

	合 計	十 分 い る 価 格 転 嫁 で き	一 部 い は る 価 格 転 嫁 で き	ほ と ん ど い な い 価 格 転 嫁	全 く い な い 価 格 転 嫁 で き	上 該 当 が な い ( コ ス ト )	不 明
調査数	43	3	24	9	4	1	2
	100.0%	7.0%	55.8%	20.9%	9.3%	2.3%	4.7%
製造業	8	0	6	2	0	0	0
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	9	0	8	0	0	0	1
	100.0%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
卸・小売業	8	1	3	4	0	0	0
	100.0%	12.5%	37.5%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	8	0	3	1	3	0	1
	100.0%	0.0%	37.5%	12.5%	37.5%	0.0%	12.5%
サービス業	10	2	4	2	1	1	0
	100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%

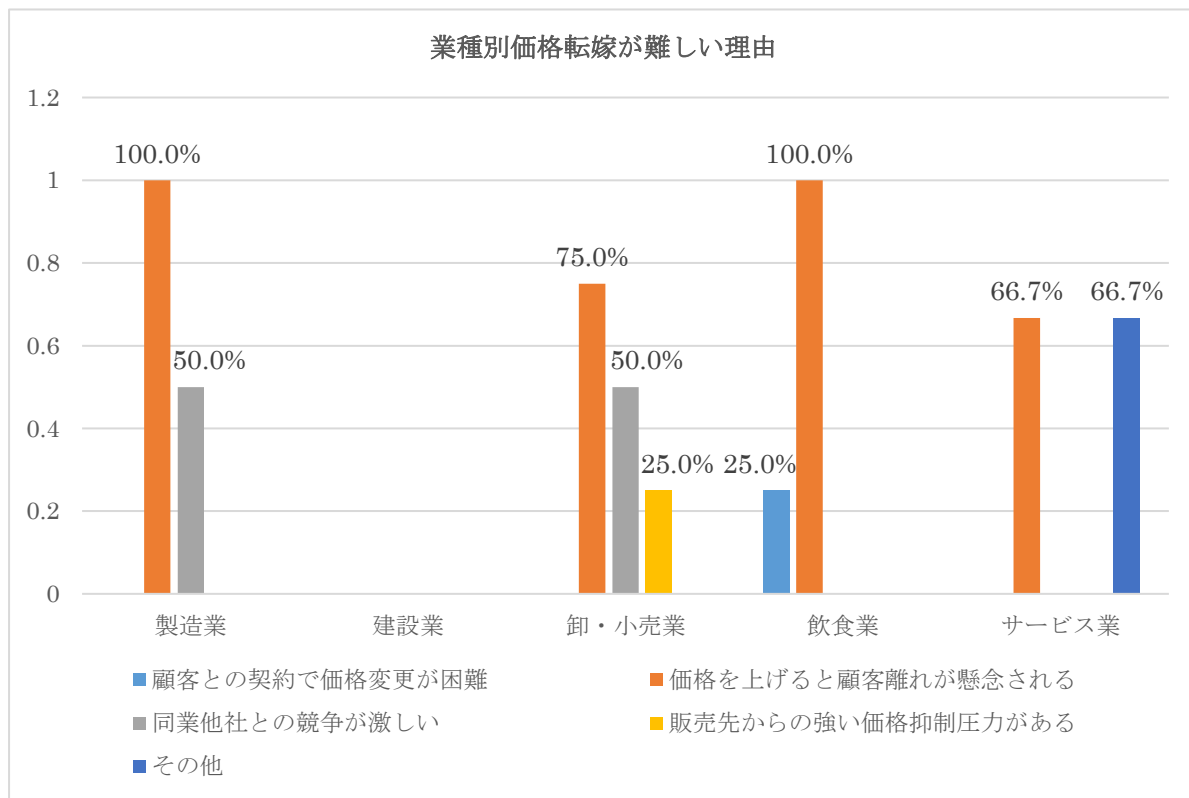


(2) 「ほとんど価格転嫁できていない」「全く価格転嫁できていない」と回答した方  
業種別価格転嫁が難しい理由（複数回答）

価格転嫁ができない理由としては、全体では「価格を上げると顧客離れが懸念される」が最多となり 84.6%と圧倒的に高い割合となった。業種別でも主な理由として上げられたものは同様の傾向となった。（回答数が少ないため参考まで。）

(図表 9-2)

	合 計	困 難 価 格 と 変 更 契 約	懸 念 顧 客 離 れ が あ る	競 争 他 社 と の 激 しい	圧 強 販 売 先 の 強 い 抑 制	そ の 他
調査数	13	1	11	3	1	2
	100.0%	7.7%	84.6%	23.1%	7.7%	15.4%
製造業	2	0	2	1	0	0
	100.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
建設業	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	0	3	2	1	0
	100.0%	0.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%
飲食業	4	1	4	0	0	0
	100.0%	25.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	3	0	2	0	0	2
	100.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%



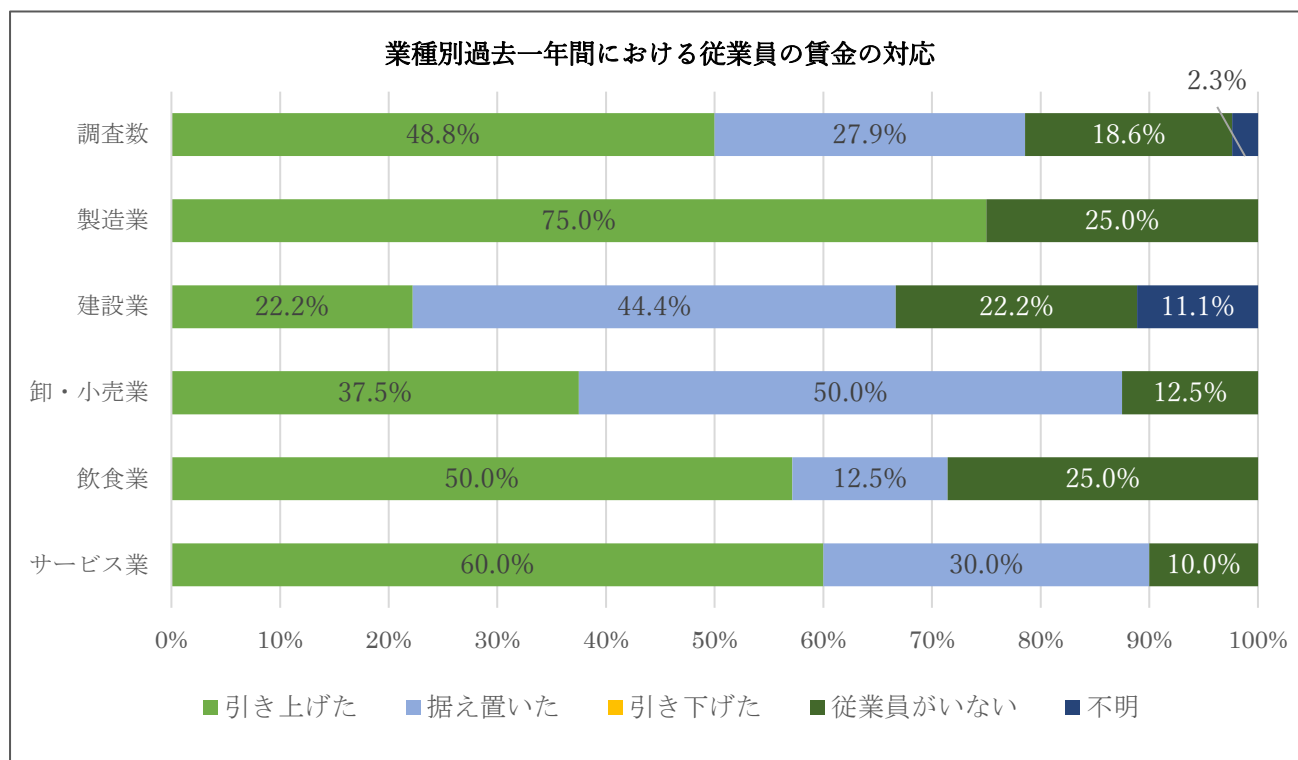
## 10. 従業員への賃金引上げへの対応状況

### (1) 業種別過去一年間における従業員の賃金の対応

過去一年間の従業員の賃金への対応としては、全体で「引き上げた」と回答した事業者が48.8%と半数近くになった。業種別では、製造業が「引き上げた」75.0%と全業種中最も多かった。建設業では「据え置いた」44.4%、卸・小売業では「据え置いた」50.0%、飲食業では「引き上げた」50.0%、サービス業「引き上げた」60.0%等が主な回答となった。

(図表 10-1)

	合 計	引 き 上 げ た	据 え 置 い た	引 き 下 げ た	な い 従 業 員 が い る	不 明
調査数	43 100.0%	21 48.8%	12 27.9%	0 0.0%	8 18.6%	1 2.3%
製造業	8 100.0%	6 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
建設業	9 100.0%	2 22.2%	4 44.4%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%
卸・小売業	8 100.0%	3 37.5%	4 50.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
飲食業	8 100.0%	4 50.0%	1 12.5%	0 0.0%	2 25.0%	0 0.0%
サービス業	10 100.0%	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%

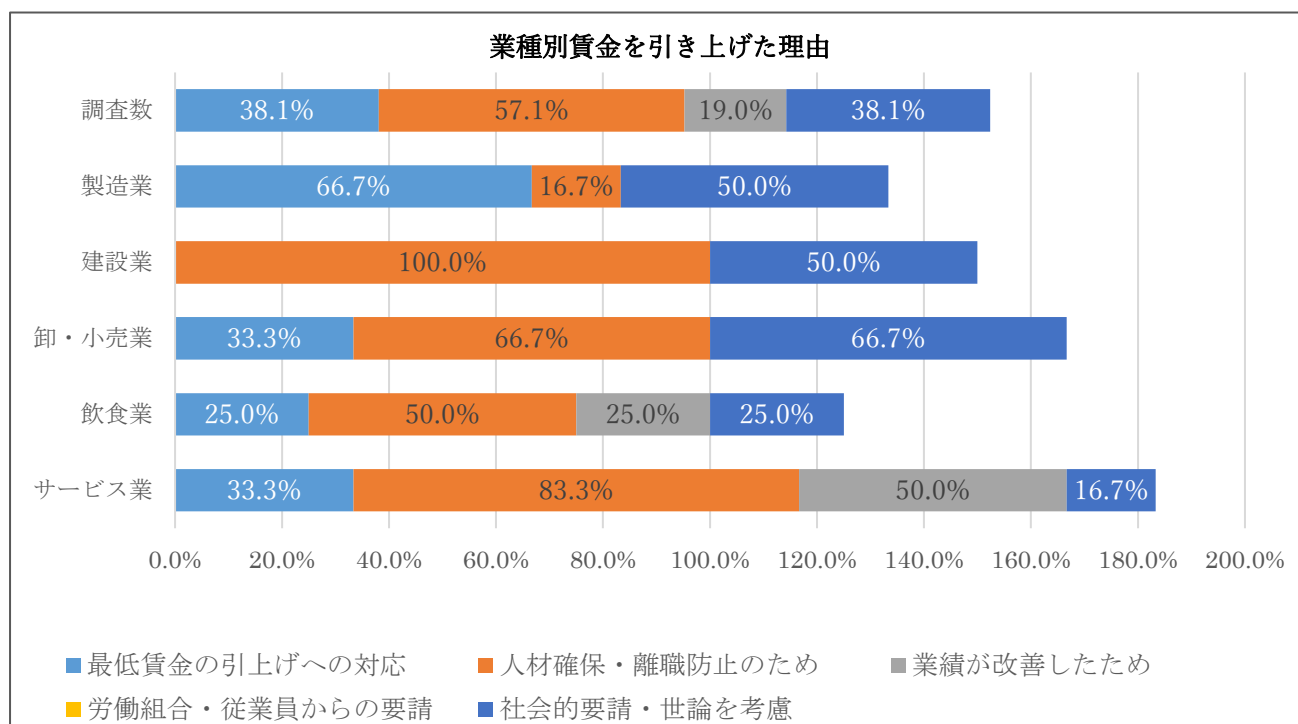


(2) (1) で賃金を引き上げたと回答した方

賃金を引き上げた理由（複数回答）

賃金を引き上げた理由を業種別にみると、製造業では「最低賃金の引上げへの対応」66.7%、「社会的要請・世論を考慮」50.0%、建設業では「人材確保・離職防止のため」100.0%、卸・小売業では「人材確保・離職防止のため」「社会的要請・世論を考慮」が共に66.7%、飲食業では「人材確保・離職防止のため」50.0%、サービス業では「人材確保・離職防止のため」83.3%、「業績が改善した」50.0%等が主な回答となった。（図表 10-2）

	合計	最低賃金の引上げへの対応	人材確保・離職防止のため	業績が改善したため	労働組合・従業員からの要請	社会的要請・世論を考慮
調査数	21	8	12	4	0	8
	100.0%	38.1%	57.1%	19.0%	0.0%	38.1%
製造業	6	4	1	0	0	3
	100.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	50.0%
建設業	2	0	2	0	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%
卸・小売業	3	1	2	0	0	2
	100.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%
飲食業	4	1	2	1	0	1
	100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
サービス業	6	2	5	3	0	1
	100.0%	33.3%	83.3%	50.0%	0.0%	16.7%



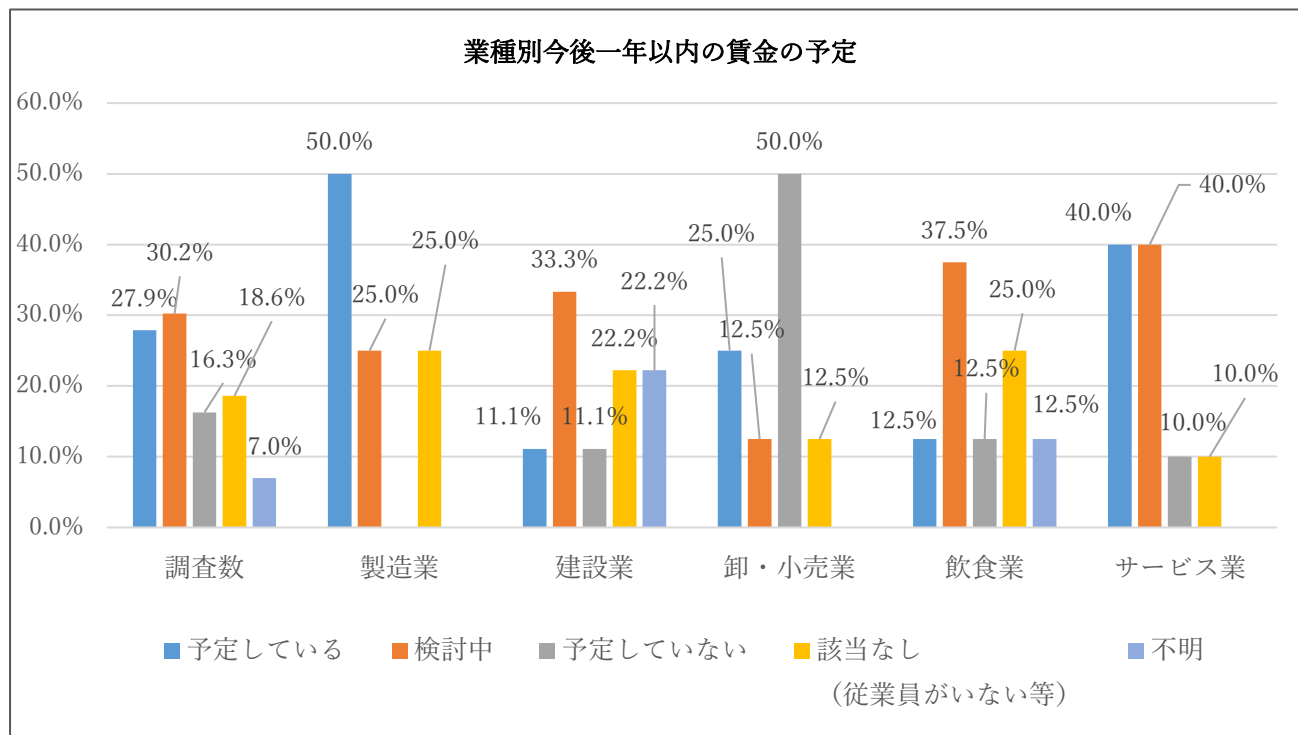


### (3) 業種別今後一年以内の賃上げの予定

今後一年以内の賃上げの予定を業種別にみると、製造業は「予定している」50.0%、建設業は「検討中」33.3%、卸・小売業は「予定していない」50.0%、飲食業37.5%、サービス業は「予定している」と「検討中」がそれぞれ40.0%等となった。全体的に賃上げに対して積極的な事業者は少ないようで、全体では「予定している」は27.9%に止まった。

(図表 10-3)

	合計	予定している	検討中	予定していない	員該 が 当 い な い ( 等 従 業 )	不明
調査数	43	12	13	7	8	3
	100.0%	27.9%	30.2%	16.3%	18.6%	7.0%
製造業	8	4	2	0	2	0
	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%
建設業	9	1	3	1	2	2
	100.0%	11.1%	33.3%	11.1%	22.2%	22.2%
卸・小売業	8	2	1	4	1	0
	100.0%	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	0.0%
飲食業	8	1	3	1	2	1
	100.0%	12.5%	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%
サービス業	10	4	4	1	1	0
	100.0%	40.0%	40.0%	10.0%	10.0%	0.0%



1 1. 今後の支援策に関する要望等

業 種	回答内容
製造業	補助金や助成金の案内。
建設業	建築基準法の締め付けの関係で仕事が減った。
建設業	融資の相談など今後ともよろしくお願い致します。
建設業	国、県、市町村などでの給付金、補助金の情報がほしい。
卸・小売業	継続的に波及効果のある地域活性事業。
サービス業	きめ細やかな商工会の支援。
サービス業	燃料高騰対策。
サービス業	融資、補助金をお願いします。
サービス業	やるなら早く、後手になるならいい。

以上